



平成26年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成25年10月25日

上場会社名 株式会社トーマンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 孝 TEL 03-3536-9150
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	79,297	14.1	1,590	6.7	1,296	△10.2	703	△22.0
25年3月期第2四半期	69,485	—	1,491	—	1,444	—	901	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,056百万円 (23.5%) 25年3月期第2四半期 855百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	103.39	—
25年3月期第2四半期	132.48	—

(注) 25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	49,811	23,050	46.2	3,385.35
25年3月期	43,617	22,690	51.3	3,289.76

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 23,025百万円 25年3月期 22,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	11.2	2,200	5.5	1,700	△13.0	980	△17.8	144.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期2Q	6,802,000株	25年3月期	6,802,000株
26年3月期2Q	381株	25年3月期	381株
26年3月期2Q	6,801,619株	25年3月期2Q	6,801,694株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、本日、機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては徐々に持ち直しに向かっております。わが国の輸出は円安の効果もあり、回復傾向にあります。個人消費は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなかで、引き続き底堅く推移しております。これらの内外需要を反映して、企業の業況感は、改善を続けており、先行きは、緩やかな回復を続けていくとみられております。

エレクトロニクス業界におきましては、テレビ、ブルーレイディスクレコーダー、デジタルカメラは低調でしたが、スマートフォン等の移動体通信機器、タブレットは好調に推移いたしました。また、PCについては、個人向けは低調であるものの、Windows XPのサポート期間が平成26年4月に終了するため、法人向けで買い替え需要が顕在化しております。

このような状況下、国内でSSD、DDI（ディスプレイドライバーIC）、海外でNAND FLASHがそれぞれ売上を伸ばし、また、円安とDRAM価格が高い水準で推移したこともあり、売上高792億97百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益15億90百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益12億96百万円（前年同期比10.2%減）、四半期純利益7億3百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、498億11百万円（前連結会計年度末比14.2%増）となりました。これは主に商品が増加したことによるものです。一方、負債は267億60百万円（前連結会計年度末比27.9%増）となりました。これは主に買掛金及び短期借入金の増加によるものです。純資産は230億50百万円（前連結会計年度末比1.6%増）となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日（平成25年10月25日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（重要なヘッジ会計の方法）

従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行ってまいりましたが、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行ないましたことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をより的確に表示するため、第1四半期連結会計期間より原則的な処理方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益は95百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は15百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,502	1,677
受取手形及び売掛金	27,502	27,914
商品	9,602	14,586
前渡金	3,490	4,065
繰延税金資産	242	164
その他	376	429
流動資産合計	42,718	48,837
固定資産		
有形固定資産	64	58
無形固定資産	187	157
投資その他の資産	646	757
固定資産合計	899	973
資産合計	43,617	49,811
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,222	8,319
短期借入金	12,189	15,945
未払法人税等	16	339
賞与引当金	108	80
未払金	103	1,110
その他	999	712
流動負債合計	20,639	26,507
固定負債		
退職給付引当金	249	215
その他	37	37
固定負債合計	286	253
負債合計	20,926	26,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	18,400	18,768
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,438	22,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27	59
繰延ヘッジ損益	△136	△29
為替換算調整勘定	101	188
その他の包括利益累計額合計	△62	219
少数株主持分	315	24
純資産合計	22,690	23,050
負債純資産合計	43,617	49,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	69,485	79,297
売上原価	66,861	76,559
売上総利益	2,623	2,738
販売費及び一般管理費	1,132	1,147
営業利益	1,491	1,590
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
仕入割引	186	159
持分法による投資利益	—	20
その他	4	71
営業外収益合計	195	255
営業外費用		
支払利息	43	42
債権売却損	18	16
支払手数料	11	11
為替差損	158	431
その他	11	48
営業外費用合計	242	549
経常利益	1,444	1,296
特別損失		
早期割増退職金	—	137
税金等調整前四半期純利益	1,444	1,158
法人税等	559	395
少数株主損益調整前四半期純利益	884	763
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	60
四半期純利益	901	703

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	884	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	86
繰延ヘッジ損益	40	107
為替換算調整勘定	△31	98
その他の包括利益合計	△29	293
四半期包括利益	855	1,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	883	946
少数株主に係る四半期包括利益	△28	110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株予約権の発行について

当社の連結子会社であるATMD (Hong Kong) Limited (以下「ATMD社」という)は、ATMD社の平成25年10月18日開催の取締役会決議に基づき、以下の通り第三者割当による新株予約権を発行し、割当先との間で第三者割当契約を締結いたしました。

(1) 割当先	Atlantic Capital Investment Limited
(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数	ATMD社普通株式4,200,000株
(3) 新株予約権の個数	4,200,000個
(4) 発行価額	金銭の払い込みを要しないものとする
(5) 行使価額	1株当たり1米ドル
(6) 新株予約権の割当日	平成25年10月18日
(7) 新株予約権の行使期間	自平成25年10月18日 至平成29年 3月31日
(8) 使途	運転資金

4. 補足情報

品目別販売実績

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
メモリー	32,042	46.1	48,260	60.9	50.6	70,837	51.5
システムLSI	7,907	11.4	7,353	9.2	△7.0	13,031	9.5
半導体小計	39,949	57.5	55,614	70.1	39.2	83,868	61.0
液晶デバイス	19,802	28.5	17,286	21.8	△12.7	34,614	25.2
その他	9,733	14.0	6,398	8.1	△34.3	19,056	13.8
合計	69,485	100.0	79,297	100.0	14.1	137,539	100.0

(メモリー半導体)

テレビやブルーレイディスクレコーダー等のデジタル家電の販売低迷が長期化し、スマートフォンも海外メーカーがプレゼンスを高めており厳しい環境は続いております。一方、平成26年4月のWindows XPサポート終了による、PC買い替え需要が、法人向けを中心に伸びております。そうした環境の下、中国企業向けにNAND FLASHを拡販し、国内においてはSSDの普及に努めました。また、DRAM価格が高い水準で推移したこともあり、この分野の売上高は482億60百万円（前年同期比50.6%増）となりました。

(システムLSI)

液晶テレビ向けのDDI（ディスプレイドライバーIC）の売上が伸びたものの、コンパクト型デジタルカメラ市場の収縮と日系メーカーのスマートフォン苦戦の影響を受け、ASIC（特定用途向けIC）とCIS（CMOSイメージセンサ）の販売は落ち込み、この分野の売上高は73億53百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(液晶デバイス)

モニター向け需要が堅調であるものの、テレビ、デジタルサイネージ及びPC向けが、価格競争激化の影響を受け苦戦を強いられたこともあり、この分野の売上高は172億86百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

(その他)

海外スマートフォンメーカーのシェア拡大により、日系メーカーが厳しい環境に置かれており、生産機種数が絞られていることから、有機EL採用の機会も減り、販売は大幅に減少しました。LEDにつきましても、テレビ用バックライト分野で競争が激化していることから、売上はマイナスとなり、この分野の売上高は63億98百万円（前年同期比34.3%減）となりました。